

第3回定例会

令和2年度一般会計補正予算を可決

～新型コロナウイルス感染症対策経費等を含む～



宮川小学校5年生のみなさん（総合的な学習の時間）

～目次～

第3回定例会の概要、議決された主な議案の要旨	1面	決算審査について進めています、議会改革議案等に対する各会派等の表決態度	7面
代表質疑から	2～4面	もっと知りたい、市議会のこと	8面
個人質疑から	5～6面		
委員会から	7面		
可決された意見書の要旨	7面		

募集 市議会だよりに関する意見

○議会改革推進ワーキンググループ広報WG（7面参照）では、「かごしま市議会だより」を、より多くの市民の皆さまに読んでいただくため見直し作業を進めています。

○今後の検討の参考とするため、ご意見を募集します。

- ・分かりやすさ（内容、表現など）
- ・読みやすさ（掲載記事の量、書体など）
- ・工夫してほしい点
- ・その他（市議会だより関すること）

○市議会ホームページの送信フォームやメール（seimuchousa@city.kagoshima.lg.jp）か、郵送（〒892-8677山下町11-1政務調査課宛）で、年代を明記の上、ご意見をお寄せください。



送信フォーム



編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111(市役所代表)

☎099-216-1454(政務調査課直通)

<ホームページアドレス>

http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html

鹿児島市議会

検索



令和2年第3回定例会は、9月2日から9月28日までの27日間にわたって開かれ、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費や地域経済活性化を図るための市単独の公共事業費等に係る補正予算など議案11件を議決したほか、意見書案1件を可決しました。

なお、令和元年度の決算関係議案は、閉会中に決算特別委員会および産業観光企業委員会において審査します。

【議決された主な議案の要旨】

▼専決処分の承認を求める件（令和2年度鹿児島市一般会計補正予算（第3号））

◎主な内容

- ・感染症予防医療事業
- ・家賃支援金事業
- ・事業継続支援金事業
- ・農業用施設等災害復旧費

▼令和2年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）

◎主な内容

- ・子育て世帯への応援給付金支給事業
- ・育児応援金支給事業
- ・Withコロナ新観光プロジェクト事業
- ・道路維持事業
- ・側溝整備事業

▼タブレット端末購入の件

- ・小学校および中学校用のタブレット端末を購入するもの

▼土地取得の件

- ・武三丁目の土地を公園用地として取得するもの

▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件

- ・永田桃江氏
- ・野元俊英氏
- ・九法悦子氏

代表質疑から

第3回定例会では、4会派が代表質疑を行いました。その中から一部を紹介します。



本会議の様子は、インターネットで録画を放映していますので、ぜひご覧ください。
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



自由民主党 奥山よしじろう議員

次期市長選挙

問 市長が今回勇退に至った思いは。

答 時代は今、地球規模での大きな転換点を迎えており、さらに新型コロナウイルス感染症は、社会の在り方が変わりうる大きな転機になると思っており、これからの市政運営は、こうした変化を取り入れていく新しい発想が求められるものと考えている。

問 また、令和4年度からスタートする次期総合計画は、市政運営の極めて重要な指針であり、次の時代を担う新しいリーダーの下でしっかりと新しいリーダーの下で力強くまちづくりを進めていただきたいと思っている。新しい時代の市政運営が求められるこのタイミングで、自信を持って次のリーダーに託したいと思いい、今限りで市長の任を退くこととした。

SDGsの推進

問 SDGs 未来都市の本市提案モデル事業の概要と、民間事業者も巻き込んだ取り組みは。

答 経済面、社会面、環境面の取り組みと、これらをつなぐ統合的取り組みに都市ブランド力の向上と交流・連携の深化の取り組みを提案したところである。

また、SDGsの推進に当たっては、積極的に取り組もうとする事業者等をパートナーとして、他の事業者等へその輪を広げていく取り組みについても検討していきたい。

たいと考えている。

鹿児島港谷山二区における海上保安庁の大型巡視船配備

問

大型巡視船配備の背景・目的は。また、配備状況および谷山二区の整備状況と、配備に関する本市の見解は。

答 第十管区海上保安本部によると、近年、海上の安全と治安の確保に關し厳しい情勢となつていふことを踏まえ、平成28年12月に国が定めた「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、尖閣領海警備体制の強化や大規模災害事案等の同時発生に対応するため配備したとのことである。

令和元年度に2隻のヘリコプター搭載型巡視船の配備と、巡視船の係留施設として鹿児島港谷山二区に2隻分の岸壁が整備されている。現在、整備中の船艇倉庫と2隻分の棧橋は、それぞれ2年度、3年度の完成が予定されている。海上保安部の体制が強化されることは、鹿児島港における海上の安全や治安の確保はもとより、本市にとつて、災害に強い安心安全なまちづくりに資するものであると考えている。



現在配備されている大型巡視船「れいめい」

家庭ごみマイナズ100kgの目標達成期限2年延長

問 目標達成期限を延長した理由

由と今後の対応は。

答

新型コロナウイルス感染症の影響により、想定外の家庭ごみ量となったことや、コロナ禍が令和3年度に終息することを前提にした各種施策による減量効果を勘案して2年間延長した。

今後は、住民説明会の開催やごみ出しカレンダーでの啓発に加え、2年6月から開始した剪定枝資源化事業などの取り組みを進める中で、100kg減量の必要性も周知していきたいと考えている。

児童相談所の設置

問 児童相談所に一定数必要となる専門職確保の考え方と現状は。

答 児童福祉司や児童心理司、保健師など一定数の専門職を配置する必要があることから、段階的な職員の確保・育成に努めることとしており、平成30年度以降、延べ5人の職員を県中央児童相談所に派遣しているほか、令和2年度からは、新たに社会福祉士や心理士の職員採用試験を行っている。

問 一時保護所の基本的考え方は。

答 児童の安全を守るため、緊急に保護を要する場合なども考えられることから、児童相談所に併設することとしており、整備に当たっては、プライバシー確保の観点から、施設の構造や設備面の工夫を検討していきたい。

問 設置場所の検討状況は。

答 現在、各面から検討しているところであり、2年度の一定の整理ができた段階で示したい。

STOP! コロナ差別 (人権啓発チラシ)

問 人権啓発チラシ作成のきっかけと、その影響は。

答 同チラシは、令和2年7月

初めに本市で新型コロナウイルス感染症クラスターが発生したことにより、誹謗中傷や差別的な対応といった人権侵害が増加したことから作成した。

SNS上で「市民として誇らしい」と話題になり、さらには、全国放送で紹介されたことで、県内外の自治体や企業等から「チラシを使用させてもらいたい」などの声が複数寄せられた。



新型コロナウイルス感染症拡大による桜島フェリーへの影響と今後の対応

問 桜島フェリーの輸送量、収益への影響と、今後の対応は。

答 令和2年2月から7月までの輸送量と収益は、前年比旅客45.4%減、車両31.7%減、収益23.9%減と大きく減少している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大幅な減収が生じるなど、船舶事業を取り巻く環境が大きく変化してきていることや、本市の次期総合計画との計画期間の整合性を図る面からも、新たな経営計画を1年前倒しで策定し、経営の健全化に総合的に取り組んでいきたいと考えている。

令和3年に設置義務化10年を迎える住宅用火災警報器

問 住宅用火災警報器設置義務化による効果と義務化10年に向けた取り組みは。

答 義務化前の平成22年と令和元年の住宅火災件数を比較すると、84件から46件に減少していることから、住宅火災の抑制に効果があったと考えている。

令和2年から、6月1日の前後1週間を普及啓発キャンペーン期間として、取り換えなどの周知を強化した。今後も、市電・市バスの車内放送などを活用して、10年取り換えの周知広報を行っていく。

公明党 崎元ひろのり議員

火山防災トツシティ構想の推進

問 桜島火山防災研究所設置検討事業における組織・運営に係るソフト面と、施設・設備に係るハード面の基本的な考え方や進捗状況は。

答 同事業では、火山防災トツシティ構想を着実に推進するため、火山防災を専門的に研究する組織の必要性や機能、体制などについてこれまで庁内の検討委員会を1回、幹事会を2回開催し、検討を進めている。

今後は、外部有識者からの意見等もいただきながら、令和2年度内にその方針をまとめたいと考えている。

合葬墓整備事業

問 合葬墓の整備場所、規模、形態、管理運営、使用者の範囲は。また、供用開始予定を含む今後のスケジュールは。

答 整備場所は市営星ヶ峯墓園内で、規模は埋蔵数3千柱、形態

は地上にシンボルとしてモニュメントを設置し、その地下に遺骨を埋蔵する形で、管理運営は墓ヶ峯墓園と一体的に行う。使用者の範囲は、継承者がおらず墓じまいをする方や、墓地や納骨堂を持つておらず遺骨を自宅等に保管している方、身寄りのない方などである。今後のスケジュールは、令和2年10月にパブリックコメントを行い、それらを踏まえ2年度内に基本計画を策定し、3年度に基本設計および実施設計、4年度には、本体工事を行い、供用を開始したいと考えている。



イメージ(宝塚市のモニュメントと献花台)

犬猫の殺処分ゼロを目指す取り組み

問 寄付金等による市民等と一体となった殺処分ゼロを目指す取り組みについての見解は。

答 犬猫の殺処分ゼロを目指す上では、悪化した環境のもとで多頭飼養されている猫の不妊去勢手術が重要となっていることから、全国からの寄付をもとに運営している公益財団法人どうぶつ基金の全額負担で、手術に取り組むこととしている。

視覚障がい者等に関する読書環境の整備推進

問 国の読書バリアフリー基本

計画を踏まえた教育分野における今後の取り組みは。

答 現在、市立図書館では、アクセシブルな電子書籍等の導入検討を進めているほか、視覚障がい者等の方々が利用しやすい資料の充実やサービスの向上に取り組んでおり、今後とも市民の読書環境の充実に努めていきたい。

発達障害児等家族支援補助事業

問 発達障害児等家族支援補助事業の事業内容と、令和元年度の実績は。

答 同事業は、通所している障害児等の保護者に対し、親子の愛着形成、コミュニケーション方法などのグループ講習等による集団支援や、居宅訪問等による個別支援を事業所が実施した場合に経費の一部を助成するもので、事業所数と利用者の元年度実績は、集団支援が18事業所、671人、個別支援が8事業所、1028人となっている。

養育支援を必要とする母親や家庭に対する支援

問 保健センター等で行う健診等の状況を踏まえ、養育支援を必要とする母親や家庭に対する支援を充実することへの見解は。

答 養育支援については、これまでの妊婦および産婦の健康診査に加え、令和2年10月からスタートする産婦支援小児科連携事業により、切れ目のない支援体制が構築されることとなっている。

今後とも引き続き家庭訪問等を行うとともに、関係機関と連携を図りながら支援の一層の充実に取り組んでいく。

成年後見制度の利用促進
[国の認知症施策推進大綱におけるKPI(2021年度末の目標)]

問 国から目標として示されている地域連携ネットワークづくりのための中核機関の設置等についての検討状況と今後の取り組み・スケジュールは。

答 同機関については、国の目標期限である令和3年度末までに成年後見センターの機能を充実するなど、設置に向けての検討を進めているところであり、同ネットワークの構築についても、引き続き関係機関と連携しながら検討していきたい。

コロナ禍における生活困窮者等の支援策である緊急小口資金・総合支援資金

問 総合支援資金の貸し付け延長を含む概要は。

答 同資金の貸し付けについては、令和2年7月から、原則の貸付期間の3月目において、引き続き日常生活の維持が困難となっている世帯の貸付期間を、3カ月以内で1回限り延長できることとされたところである。

育児応援金支給事業

問 育児応援金支給事業の目的・概要・スケジュールは。また、親の転入時期に関わらず新生児本位の対応をすべきと考えるが、見解は。

答 同事業は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた子どもの育児を支援するため、1人当たり10万円を支給するものであり、対象児は令

和2年4月28日から3年4月1日までに生まれた子で、2年10月から、対象者へ申請書を送付し、12月以降の支給を予定している。同事業については、多くの市民からの要望もあり、基準日時点でおなかの中にいた赤ちゃんも大切な市民であることから、本市が独自に育児応援金として支給することとしたもので、支給対象者を、国の基準日から申請日までの間、継続して本市に住民登録がある産婦としたところである。

住生活基本計画

問 本市における住宅政策のマスタープランとなる住生活基本計画策定についての検討状況は。

答 同計画策定については、国の計画見直しの内容等を踏まえ検討していきたいと考えている。

社民・市民フォーラム
大森 忍議員

PCR検査の拡充に対する市長の見解

問 新型コロナウイルス感染症の感染状況を知るために、PCR検査体制の拡充が求められている。行政の力で解決していくしかないと考えている見解は。

答 同感染症拡大防止のためには、必要な人が速やかに検査を受けられる体制づくりが重要であると考えており、今後、季節性インフルエンザの流行期を迎え、検査の急増が見込まれることから、医療機関や県なども連携し、その拡充に取り組むとともに、本市においては、さらなるPCR検査体制強化に努めていきたいと考えて

いる。
LINEでつながる
市政情報配信事業

問 市政情報発信の手段としてLINEを活用する理由と、市民にとつてどのように利便性が高まるのか。また、事業の進捗状況と市独自のスタンプを作成すべきと考えている見解は。

答 インターネットやスマートフォン等の普及等により情報収集方法が多様化する中、LINEは現在、国内で最も利用者の多いSNSであり、利用者が望む情報を絞り込み、自動的に配信する機能を付加できるため、それぞれが欲しい情報をより手軽に確実に入手できる。

事業の進捗については、令和2年10月中の公式アカウントの運用開始に向け、システム構築と周知広報の準備を進めているところであり、利用促進策のひとつとして、本市独自のスタンプも作成したいと考えている。



鹿児島市LINE公式アカウント

剪定枝資源化事業

問 剪定枝粉砕機の配置状況と貸し出し状況、今後の配置拡充の考えは。

答 同粉砕機は本庁3台、清掃事務所2台、北部清掃工場2台、南部清掃工場3台の計10台配置し、

令和2年7月末現在で99件貸し出しており、利用者は谷山地域や吉野地域にお住まいの方が多い。9月からは新たに吉田、桜島、喜入、松元、郡山の各支所に配置したところであり、今後も、利用状況等を踏まえて対応していく。

鹿児島市子どもの貧困対策推進計画

問 本市子どもの貧困対策推進計画策定の目的は。また、同計画に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた対策を導入する考えは。

答 同計画は、全ての子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、現在から将来の生活にわたり、夢や希望を持てるような取り組みを全庁的に推進するために策定するものである。同感染症の影響が長期化することが見込まれる中、さらなる負担や不安が生じていることから、同計画の策定に当たっては、これらに十分配慮した内容となるよう検討していきたいと考えている。

学校における新型コロナウイルス感染症対策と学習保障・施設設備の改善と課題

問 感染症対策・学習保障等対策事業における学校への交付金(1校100万円から300万円)の柔軟な使用と使用期限は。また、センサー式やレバー式の水道施設の検討は。

答 同交付金については、学校長が各学校の実情に応じた必要な物を、迅速かつ柔軟に、また、令和2年度末までに購入できるように、議決後速やかに予算を配当したいと考えている。また、感染症対策を目的とした手洗い場等の蛇口の交換については、同事業を活用することが可能となっている。

平和教育

戦争の体験を聞くだけでなく、次代を担う子どもたちが、自ら各面から戦争について学習していくことに対する教育長の見解は。

答

平和に関する教育については、教育基本法の理念のもと、学習指導要領に基づき、全ての小・中学校で社会科や総合的な学習の時間を中心に取り組んでいる。また、学校によっては、鹿児島大空襲の体験者の講話や、中学校の修学旅行において、長崎原爆資料館等の見学などを実施しており、これらの取り組み等を通して、平和で民主的な社会の担い手となる児童生徒の育成に努めていきたいと考えている。

市立病院における新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年4月から7月までの入院、外来の患者数と医療収益は元年度同時期と比較してどうか。また、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症に対する院内体制の整備は。

答

入院、外来の順に、患者数は8947人、7090人の減、医療収益は、4億4700万円、5500万円の減で厳しい状況にあり、同感染症による受診控え等が影響しているものと考えている。当院では、感染症病床6床とICU2床を専用病床とするとともに、院内PCR検査の導入や、患者受け入れを想定したシミュレーションなどを実施している。

今後、陰圧室6床を最大18床に拡充するとともに、インフルエンザウイルスも同時に検査できる全自動遺伝子解析装置を導入するなど体制整備を図ることとしている。



PCR検査機器

守ろう交通事業(市電・市バス)

新型コロナウイルス感染症拡大により大幅な減収になっていくと思うが、今後の交通事業経営にどのような影響をもたらすのか。また、事業継続のため国の支援を求める考えは。

答

影響としては、年度途中での運転資金の不足や決算での大幅な損失が見込まれる。今後、特別減収対策企業債など長期の借り入れ金での対応を検討することも、国に対しては、本市も会員である公営交通事業協会や日本バス協会が財政支援の要望を行っており、今後とも関係団体等と連携して要請していきたいと考えている。

市民連合

三反園輝男議員

路線バス廃止に伴う支援

公共交通不便地対策事業と廃止バス路線対策事業とを区別している理由と必要性は。

公共交通不便地対策事業は、公共交通不便地における交通手段



乗合タクシーのステッカー

を確保するために実施しており、廃止バス路線対策事業は、バス路線が廃止された地域に対して代替交通手段を確保するための代替バスを運行しているもので、その目的や対象地域等が異なっていることから別事業としている。

令和2年1月にバス系統が廃止された地域への対応と課題は。

それぞれの運行便数の変化等の調査を行ったところであり、廃止された系統と類似の系統が運行を継続しているなど大部分は代替交通手段が確保されていると考えているが、一方で廃止された系統と類似の系統がない地域もある。

廃止バス対策として、既存の廃止バス路線対策事業と今回新たに補正予算に計上された路線バス廃止地域支援事業に分けた理由は。

いずれもバス路線が廃止された地域に対する代替交通の確保を目的としているが、運行形態等が異なることから別事業としている。

運行形態を乗合タクシーとしている路線バス廃止地域支援事業の対象地域である永吉団地では、コミュニティバスあいばすの運行を求める声が強いが、近くを走るあいばすの乗り入れの検討経過と、同タクシーの導入を判断した理由は。

同団地については、小野・伊敷地域のあいばす延伸も検討したが、同タクシーに比べて費用負担が大きく、バスの運転者不足の状

県の新たな総合体育館候補地の白紙の影響

県の新たな総合体育館の候補地が白紙になったことによる本市への影響は。また、県が同体育館の機能や規模・構成を話し合う検討機関を新たに設置するようであるが、本市の参画や関わり方についての見解は。

答

同体育館は、スポーツを通じたまちづくりを進めている本市にとっても大変重要な施設となるものと考えているところであり、今後、県において必要な機能や規模などが検討され、その後候補地を選定することとされているが、本市との情報共有を含め十分な連携をとりながら取り組みを進めてい

かごしま国体・かごしま大会延期に伴う対応

かごしま国体等が延期になり、正式な開催が決定していない中、国体推進部の体制はどのようになるのか。また、本市においては、新型コロナウイルス感染症対策のみならず他部局において人員不足が生じていると側聞しており、人員配置等の見直しや対応の考えは。

職員の配置について

職員配置については、業務内容や業務量に応じ対応しているところであり、同部についても、国

体の延期や同感染症への対応等を踏まえ、職員を他部署に併任するなど業務状況に応じた配置に努めている。なお、定数は、令和2年9月現在の66人から2年度末には19人になるところである。

これまでにかかった人件費を除く準備経費の総額は。また、今後延期開催される場合の経費の財源はどのように確保するのか。

準備経費については令和元年度までの5年間の決算額の合計は、約16億5500万円である。また、延期開催年が決定した場合の経費の財源については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、史上初めて延期されたことを踏まえ、国や県に十分な財政支援をしてい

避難指示の発令基準と避難所の環境整備

令和元年6月からの大雨の際の避難指示は、市民から分かりにくく判断に迷ったとの声があったが、本市の避難指示の発令基準と国の見直しの方向性は。

本市では、災害発生事象が避難勧告の段階より悪化し、災害の発生が切迫し、かつ確実視されるに至ったときなどに避難指示を発令している。また、国においては警戒レベル4に位置付けられている避難勧告と避難指示の違いが正しく住民に理解されていないこと

警戒レベルと避難情報表

警戒レベルと避難情報

などから、避難のタイミングを明確にするため避難指示に一本化するなどの見直しを進めるとのことである。多くの避難所が空調設備の整備されていない学校の屋内運動場となっており、避難所における暑さ対策の取り組みは。空調設備のある教室や敷地内の校区公民館の利用について各学校と協議するとともに、避難が長期にわたる場合は、移動式エアコンなどの提供について事業者と協定を締結している。日置市は、自主的な避難所に町内会集会場等を届出避難所として登録しているが、本市の考えは。市民の中には、避難所として指定されていない町内会集会所などに自主的に避難しているケースもあり、このような施設等への対応について他都市の事例も調査研究していきたいと考えている。散骨に関するルールの必要性。本市では、いったん墓地や納骨堂に納めた遺骨の改葬については、墓地や納骨堂への改葬以外は許可していないが、その理由と根拠は。また、今後の取り扱い。改葬許可は、墓地、埋葬等に関する法律に基づき他の墳墓または納骨堂に移すときに必要な許可で、散骨などは対象にならないところであり、今後も法律に基づき対応していく。新しい埋葬の形として、海洋散骨も注目されているが、墓地埋葬行政を担う地方自治体としては、公衆衛生上の問題や利用者保護等の観点から、公共の福祉に支障を生じさせないよう散骨に関する一定のルールを定める必要性がある。散骨に関するガイドラインについては、他都市の状況を調査してみたいと考えている。

個人質疑から

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット会議中継録画

第3回定例会では14人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は次のとおりです。

- | | | |
|------------------|----------------------|--------------------|
| 松尾まこと議員(公明党) | 合原ちひろ議員(市民連合) | 小森こうぶん議員(自由民主党) |
| 小川みさ子議員(無所属) | 園山えり議員(日本共産党) | のぐち英一郎議員(無所属) |
| たてやま清隆議員(日本共産党) | 山下要議員(自由民主党) | まつお晴代議員(立憲フォーラム) |
| 大園たつや議員(日本共産党) | 入船攻一議員(自由民主党) | 大園盛仁議員(無所属) |
| 向江かほり議員(立憲フォーラム) | 平山タカヒサ議員(社民・市民フォーラム) | (掲載記事は質疑順ではありません。) |

避難所運営の改善

問 令和元年の避難所班長等アンケートの結果を踏まえた対応状況は。また、今回の補正予算で購入予定の段ボールベッドの課題と配備についての考え方は。

答 同アンケートで、「避難所やその経路上で崖崩れや洪水などの災害の危険を感じた」「段ボールベッド等が必要」などの意見があったことを受け、改めて安全性を確認するなどして指定緊急避難場所を兼ねた指定避難所の見直しを行ったほか、大規模災害時等に備え、協定事業者等から調達されるまでの間、必要に応じて使用するための段ボールベッド等を購入することとした。

同ベッドは紙製品であり湿気に弱いため保管方法に留意することや保管スペースの確保が課題と考えていることから、今回の補正予算で100個購入し、福祉コミュニティセンターと合併5地域の各支所に保管する予定である。



組み立てやすく丈夫な段ボールベッド

新たな指定避難所の確保

問 避難所指定について、平成31年4月以降の住民からの相談件数と新たに指定した避難所数、指

また、課題を踏まえ、市民へ協力を求めながら新たに指定していくべきと考えるが見解は。

答 住民からの相談件数は13件あり、調査等の結果、5カ所の避難所を新たに指定している。

避難所に指定できなかった主な理由は、相談を受けた施設が洪水浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内にあり、安全性等の一定の基準を満たさなかったことによるもので、課題は、一部の地域で近隣に適した避難所を確保できないケースがあるところである。

避難所の指定は、地域から要望等があった場合は町内会等と連携を図りながら、公共・民間の施設を問わず適切に対応していきたいと考えている。

令和2年7月豪雨災害支援

問 令和2年7月豪雨で被災した球磨村に本市が支援を実施した経緯と支援体制や内容、実績は。また、被災地から寄せられた声と支援を通じて得られた教訓やノウハウは今後どのように生かすのか。

答 同村への災害支援は、被災地の廃棄物処理を調整する全国都市清掃会議から要請があり、7月30日から28日間、ごみ収集車3台、連絡用車両1台、職員延べ99人を派遣し、空き地等に出された廃棄物を手作業で分別、仮置き場まで一日8回から9回往復する運搬作業を行った。被災地の方々からは「被災で混乱している中、早期に支援いただき感謝している」などたくさんの方の感謝の声をいただいた。

災害廃棄物の処理は迅速な対応が求められることから、収集運搬体制を事前に準備しておくことが重要であると改めて感じたところであり、これまでの被災状況に

じた効率的な収集運搬の経験で大規模災害時の対応等に生かしていきたいと考えている。



災害廃棄物を収集する本市職員

ペットとの避難

問 避難所へのペットとの同行避難や同伴避難は可能か。また、ペットと同室で避難できない他の自治体での整備事例や、本市での現状と課題は。

答 本市では、避難所において大型動物や危険な動物等を除いてペットを受け入れることとしており、同行避難や同伴避難は可能となっている。

同室での避難体制が整備されている自治体は、熊本市や岡山県総社市、広島県福山市があり、一般の避難者とは別に専用の部屋を設けているようである。

本市では、避難所にはアレルギーのある人や動物の苦手な人もいることから、ペットと同室での避難は難しいところであり、衛生環境の保持や悪臭・騒音の防止、ペット同伴者専用のスペースの確保などが必要であると考えている。

学校の臨時休業における混乱の解消

問 令和2年9月の台風10号接近に伴う市立小・中・高等学校の

休業判断が、各学校に一任されたことによる保護者の混乱と戸惑いの声を解消する考えは。

答 学校教育法施行規則において、台風などの非常災害があるときは、校長は臨時に授業を行わないことができることとされており、今回の台風10号の接近時においても、教育委員会としては学校への情報提供を随時行い、それらを基に振り替え休日を予定していた学校を除く全学校が臨時休業を決定したところである。

今後、教育委員会、学校長がそれぞれ臨時休業を判断する場合についての指針の策定に早急に取り組んでいきたいと考えている。

ふるさと納税の現状と課題

問 ふるさと納税における指定制度の概要は。また、コロナ禍で市税の減収と地場産業の不振が懸念されているが、ふるさと納税の創意工夫した取り組みの必要性は。

答 同制度は、総務大臣がふるさと納税の基準に適合する地方団体を指定するもので、経費を5割以下とすることや返礼割合を3割以下とすること、地場産品のみを取り扱うことなどが定められたところである。

ふるさと納税は財源確保の貴重な手段であり、今後もイベントやポータルサイト等を活用したPRを積極的に行うとともに、お礼品は寄付者や地元企業の声などを聞き情報収集や見直しを行いながら、本市の魅力や特産品の素晴らしさを発信していきたいと考えている。

おくやみコーナーの設置

問 遺族への配慮とコロナ禍の

下で、死亡に伴う諸手続きのワンストップ化の必要性の認識と、「おくやみコーナー」をすでに設置している自治体の事業効果や市民の声は。

また、本市でも実施に向けて検討すべきと考えるが見解は。

答 手続きのワンストップ化については、各種手続きを一つの窓口で行うことから時間短縮が図られ、滞在時間が短くなるなど遺族の負担軽減や3密状態の防止等、一定の効果が期待できるものと考えている。

同コーナーを設置している自治体では、待ち時間や窓口での対応時間の削減につながり、市民からも感謝や満足の声があるようである。

スクール・サポート・スタッフと学習指導員の配置

問 今回の補正予算に計上されているスクール・サポート・スタッフ配置事業と学校教育指導事業の概要と配置基準、配置人数は。また、今後のさらなる充実についての見解は。

答 スクール・サポート・スタッフは、教室内の換気や消毒、保護者への連絡など学級担任等の補助を行い、学級数が25以上の大規模校などの小・中学校25校に各1人配置する。学習指導員は、児童一人一人の学習定着度に応じたきめ細かな指導を行うため学級担任の補助等を行い、学級数が20以上の小学校のうち16校に各1人配置する。

両事業とも単年度の補助事業となっており、今後、国や県の動向を注視していく。

再生可能エネルギーに由来する ゼロカーボン電力への切り替え

問 市役所本庁舎の再生可能エネルギーに由来するゼロカーボン電力への切り替えと各公共施設への拡充も含めた今後の在り方についての見解は。

答 これまで環境施策を市政の重要な柱の一つとして位置付け、まちづくりのあらゆる分野において可能な限り環境の視点を重視した取り組みを進めてきた。

令和2年4月からは、二酸化炭素排出量削減のため、市役所本庁舎で使用する電力を同電力に切り替えたところである。

再生可能エネルギーへの転換や利用拡大を図ることは、「ゼロカーボンシティがこしま」実現のために必要不可欠であることから、今後もこの取り組みを積極的に推進していくことが肝要であると考えている。



ゼロカーボン電力案内チラシ

ごみ分別アプリ「さんあゝる」

問 ごみ分別アプリ「さんあゝる」の案内の剪定枝や粗大ごみの回収と受付時間のみの掲載されているが、電話申し込みによる受け付けの際に尋ねる項目や注意点を掲載

するなど、利便性向上を検討できないか。

また、本市が活用している他のアプリ等との連携は。

答 同アプリでは、今後、申し込みの際に必要な粗大ごみの種類や排出量などの伝達事項を加え、分かりやすい表示にしていく。

他のアプリなどとの連携は、現在準備を進めている本市のLINE公式アカウントにおいて、ごみ分別等の情報を発信する予定としている。



「さんあゝる」のトップ画面

再犯防止の推進

問 再犯防止推進法が定める就労や住居の確保などの基本的施策のうち、本市の取り組みは。

また、国の再犯防止推進計画加速化プランを踏まえ、令和3年度末までに本市の再犯防止推進計画を策定すべきと考えるが見解は。

答 再犯防止に関する取り組みとしては、保護観察中に会計年度任用職員として任用する協定書を鹿児島保護区保護司会と締結しているほか、生活困窮や福祉的支援を必要としている犯罪をした者等に対し、「生活・就労支援センターかこしま」などにおける相談支援や福祉サービスの利用支援などを行っている。今後も関係機関等との連携を図り取り組んでいきたいと考えている。

本市の計画策定については、3年度の地域福祉計画の見直しに合わせ、同計画に盛り込むことを含

め検討していく。

ひとり親家庭等への支援

問 ひとり親家庭に対する本市の取り組みと、就業に関する相談件数、事業の利用促進対策は。

また、さらなる充実のための取り組みは。

答 ひとり親家庭等に対しては、資格を習得するための就業支援講習会の開催や就業支援のための給付金のほか、ひとり親家庭等総合相談会を行っている。

平成30年度から令和2年度までの4月から8月の就業に関する相談件数は、順に、207、220、239件である。また、これらの支援策については今後も引き続き周知等を図り、利用促進に努めていきたいと考えている。

ひとり親家庭等への支援については、今後とも安心して子育てができる環境づくりや自立を促進する取り組みの充実に努めていきたいと考えている。

鹿児島ユナイテッドFC専用練習場の整備

問 喜入いきいきふれあい広場に専用練習場を整備する鹿児島ユナイテッドFCが、喜入地域の活性化に取り組み企画や計画は。

また、令和2年8月の同クラブによる地元説明会で出された要望等の内容は。さらに、「サッカーのまち喜入」の実現に向けた官民一体の取り組みは。

答 同クラブによると、喜入地域の活性化に資するため、トレーニング施設の地域住民への開放や交流イベントの開催、地域内の空き家を若手選手の住居とするなどの検討をしているとのことであ



専用練習場完成予定図 (鹿児島ユナイテッドFC提供)

る。また、地元説明会では「休日小・中学生のサッカーの練習に活用させてほしい」「同地域の活性化につながるためにも選手と地域住民との交流を深めてほしい」などの要望が出されたところである。

事業継続支援金事業

問 第2期事業継続支援金は、対象を全業種とし、令和2年11月30日までを受付期間として実施しているが、限度額を50万円に引き上げた理由と利用見通し、期待される効果は。

答 支援金の給付額は、2年7月のクラスター発生など新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、多くの業種の方々の経営状況が大変厳しくなっていくことが懸念されるとともに、第1期支援金の7月中旬の申請状況において、上限額の30万円に達している割合が約9割を占めていたことから中小企業のさらなる下支えを行う必要があると判断し、上限

額を引き上げたものである。第2期の認定数は、第1期と同程度の約3千件を見込んでおり、

その他の支援策とともに有効活用され、事業継続につながることを期待している。

議会中継をご覧ください

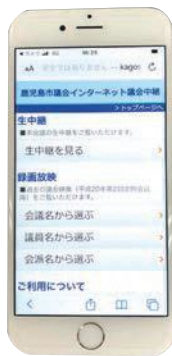
- 本会議の様態をインターネットで配信しています。リアルタイムで視聴できる「生中継(本会議中のみ配信)」と、いつでも視聴できる「録画放映」とがあり、パソコンやスマートフォン、タブレット端末で視聴できますので、ぜひ、ご覧ください。
- 録画放映は、生中継終了後4日程度(土・日曜日、休日を除く)でご覧いただけます。
- 本会議の日程については市議会ホームページでご確認ください。

<アクセス方法>

- パソコンの方
市議会トップページ
→「インターネット議会中継録画」からお進みください。



- スマートフォン、タブレット端末の方
下のQRコードからお進みください。



※本会議中は本庁・支所の待合席等にあるモニターテレビでも配信しています。

委員会から

路線バス廃止地域支援事業

問

新たに乗合タクシーを導入する4地域のうち、永吉団地地域からは、あいばす、あるいは交通局のバス路線の延伸を求める要望があるようだが、これらの実施についての検討は。

答

あいばすの延伸は、仮に小野・伊敷地域のあいばすを延伸した場合、年間約240万円の経費増が見込まれ、同タクシーを導入した場合の経費、年間約70万円と比べ本市の費用負担が大きくなる。また、バス路線の延伸は、交通局からは、仮に明和から市中心部へ運行する路線を延伸した場合、現行に係る所要時間が増加し、現

在の便数の維持が困難になるなど利用者の利便性の低下につながる懸念や、現在、抜本的な事業の見直しに取り組んでおり、新たな車両や乗務員の確保は困難であるとの見解が示されている。これらのことから、要望のあった延伸についてはいずれも難しいものと考えている。

事業継続支援金事業

第1期および第2期の事業継続支援金の申請状況と認定件数は。

問

令和2年9月14日現在、第1期は申請3384件、認定2944件、8月17日から申請を受け付けている第2期は申請547件、認定468件で、うち416件は第1期も認定されている。

第2期の認定件数の現状を踏まえると、売り上げの減少局面が継続しているといった見方ができるほか、第2期の申請数が第1期

に比べ低調な要因として中小企業者等の多くは売り上げが回復したという見方や大幅に減少しているといった厳しい見方もできることから、コロナ禍の厳しい状況を乗り切るためには中小企業者等が置かれている状況を調査・分析し、各種施策を展開すべきと考えるが見解は。

答

中小企業者等の経営状況は、第1期の実施段階においては、中小企業融資制度の利用状況といった融資に係る情報による把握に限られていたが、事業継続を下支えする各種事業を進めていく中で一定程度把握できるようになってきている。

今後、各種事業を実施することで得られる情報を集約するなど、よりきめ細かな状況把握に努めた上で、事業継続を下支えするための支援策の時宜を捉えた実施について意を用いていきたいと考えている。

可決された意見書の要旨

第3回定例会では、1件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

国においては、令和3年度地方財政対策および地方税制改正に向け、地方の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税などの一般財源総額を確保するとともに、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めることなどを強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣、総務大臣

※意見書とは・・・鹿児島市の公益に関することについて、市議会としての意思を意見としてまとめた文書のことです。国会や国などの関係行政庁に提出することができます。

決算審査について

令和元年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）決算議案を審査するため、9月16日に「決算特別委員会」を設置し、委員の選任を行いました。

決算特別委員会委員（◎委員長 ○副委員長）

◎中原 力 ○柿元一雄 西 洋介 山下 要 こじま洋子 園山えり 米山たいすけ しらが郁代 大森 忍 小森こうぶん 入船攻一

また、令和元年度企業特別会計決算議案については、所管の「産業観光企業委員会」で審査します。

審査は、「決算特別委員会」、「産業観光企業委員会」とともに11月4日から行う予定です。

市議会だよりの点字版・音声版をご存じですか

目の不自由な方々に市議会の活動を知っていただくために、市議会だよりの点字版・音声版（テープ・CD）を作成しています。配布をご希望の方は、市議会事務局政務調査課までご連絡ください。



市議会事務局政務調査課

☎ 099-216-1454(直通)

会議録の閲覧・貸し出し

会議録は、下記の公共施設で閲覧できるほか、一部の施設では貸し出しを行っています。

【閲覧・貸し出しの両方】

市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま

【閲覧のみ】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民相談センター、各支所（東桜島合同庁舎含む）、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、校区公民館

【会議録検索システム】

市議会ホームページにある「会議録検索システム」で平成6年以降の会議録を開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。

また、平成31年4月1日から、スマートフォンに対応した機能を追加しました。

<アクセス方法>

市議会トップページ→「市議会会議録検索システム」

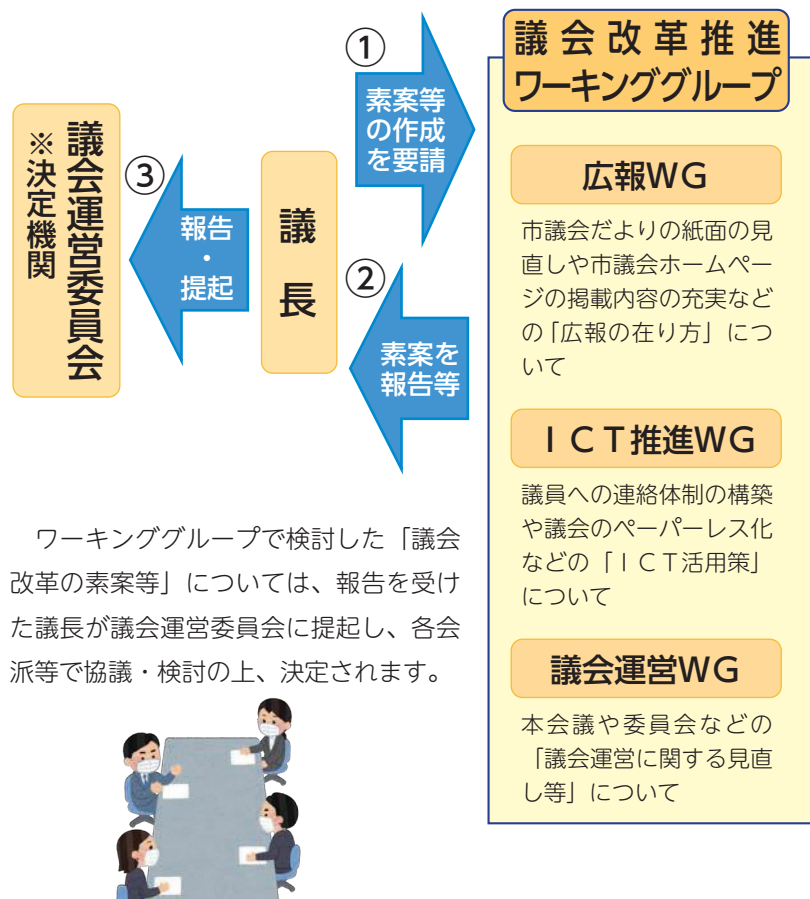


市議会事務局議事課

☎ 099-216-1456(直通)

進めています、議会改革

本市議会では、議会機能の充実強化を図るため、令和2年7月に議会改革推進ワーキンググループを設け、「広報WG」、「ICT推進WG」、「議会運営WG」の3つのグループが「議会改革の素案等」を作成するための協議を行っています。



議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案名	自由民主党	公明党	社民市民フォーラム	市民連合	日本共産党	立憲フォーラム	無所属A	無所属B	無所属C	結果
	▼令和2年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	×	×	×	○	
▼タブレット端末購入の件										
▼損害賠償の額の決定及び和解に関する件〔東俣町の里道における自動車損傷事故〕										
▼土地取得の件〔武三丁目の公園用地〕										
▼令和2年度鹿児島市企業会計補正予算関係〔5件〕 〔・病院事業特別会計(第1号) ・交通事業特別会計(第1号) ・水道事業特別会計(第1号) ・公共下水道事業特別会計(第1号) ・船舶事業特別会計(第1号)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼専決処分の承認を求める件〔令和2年度鹿児島市一般会計補正予算(第3号)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
▼新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
▼加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設等について	×	×	○	×	○	○	○	○	○	不採択
▼国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書提出について										

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党	21人	西洋介 山下 要 中元かつあき 德利こうじ	社民・市民フォーラム	5人	平山タカヒサ 秋広正健
		霜出佳寿 佐藤高広 藺田裕之 瀬戸山つよし	市民連合	5人	合原ちひろ 米山たいすけ 伊地知紘徳 三反園輝男
		わきた高德 奥山よしじろう 川越桂路 山口 健	日本共産党	3人	園山えり たてやま清隆 大園たつや
		古江尚子 仮屋秀一 柿元一雄 志摩れい子	立憲フォーラム	2人	向江かほり まつお晴代
		中島蔵人 小森こうぶん 上門秀彦 長田徳太郎	無所属A	1人	小川みさ子
公明党	6人	こじま洋子 しらが郁代 松尾まこと 長浜昌三	無所属B	1人	大園盛仁
		小森のぶたか 崎元ひろのり	無所属C	1人	のぐち英一郎

☆上門秀彦議員(自由民主党)は、令和2年9月30日をもって議員を辞職しました。
 ☆小森こうぶん議員(自由民主党)は、令和2年9月30日付けで会派を脱会し、無所属となりました。

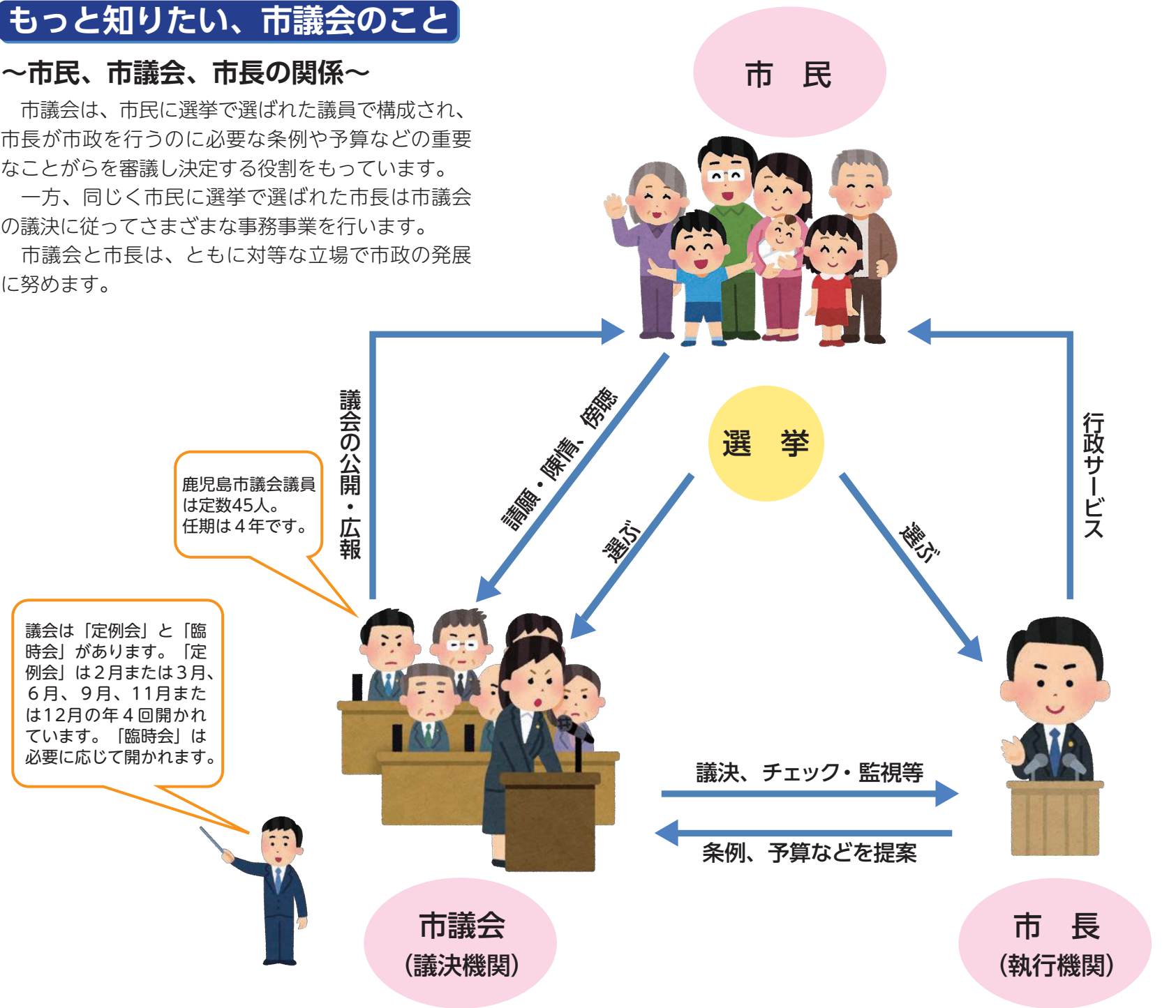
もっと知りたい、市議会のこと

～市民、市議会、市長の関係～

市議会は、市民に選挙で選ばれた議員で構成され、市長が市政を行うのに必要な条例や予算などの重要なことから審議し決定する役割をもっています。

一方、同じく市民に選挙で選ばれた市長は市議会の議決に従ってさまざまな事務事業を行います。

市議会と市長は、とらに対等な立場で市政の発展に努めます。



鹿児島市議会議員は定数45人。任期は4年です。

議会は「定例会」と「臨時会」があります。「定例会」は2月または3月、6月、9月、11月または12月の年4回開かれています。「臨時会」は必要に応じて開かれます。